

第71回国立大学図書館協会総会 研究集会（2024年7月10日）
学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた大学及び図書館における対応について

図書館長・研究者（人文系）としての オープンアクセスへのスタンス

京都大学図書館機構長・附属図書館長

永盛 克也

KYOTO UNIVERSITY



京都大学

自己紹介

永盛 克也（ながもり かつや）

職位：京都大学 大学院 文学研究科 文献文化学専攻

フランス語学フランス文学専修 教授

図書館機構長・附属図書館長（2022年10月～）

専門分野：人文・社会 / ヨーロッパ文学 / フランス文学

フランス17世紀文学・古典主義演劇・詩学

学会：日本フランス語フランス文学会（SJLLF）

Société d'histoire littéraire de la France（フランス文学史学会）

E-mail : nagamori.katsuya.7e@kyoto-u.ac.jp

人文学の学術雑誌におけるオープンアクセスの状況

1) 学会誌

会費を納入し会員となれば論文投稿の権利を得る。査読を経て論文が学会誌に掲載される場合に論文掲載料を支払うことはない。刊行後、論文はオンライン（**J-STAGE等**の電子ジャーナルプラットフォーム等）で（場合によっては1年間のエンバーゴ期間を経て）無料で公開される。

2) 機関誌

学会よりも規模の小さい研究会、あるいは大学の研究室が発行母体。1)の学会誌に準じた運営だが、規模が小さいため、執筆者から別途論文掲載料を徴収する場合もある。刊行後、オンライン（**大学の機関リポジリー等**）で（場合によっては1年間のエンバーゴ期間を経て）無料で公開される。

3) 紀要

論文投稿者を発行機関（大学・研究所）所属の教員に限定する場合もあれば、非常勤講師や大学院生に執筆資格を与えている場合もある。査読がない場合もある。論文掲載料は不要で、市販もされない。刊行後、オンライン（**大学の機関リポジリー等**）で無料で公開される。

→ 1)～3)では「公的資金による学術論文等の即時オープンアクセスの実施」の**義務化による（大きな）問題は生じない**

4) 学会誌の例外的ケース

学会誌が商業出版社によって発行（販売）される場合。論文掲載料は徴収されない。電子版もあるが有料。著者による論文の二次利用に制限がある場合も（?）

→ 「公的資金による学術論文等の即時オープンアクセスの実施」の**義務化への対応は難しそう**

5) 外国の学術雑誌

一部OAのものもあるが（ハイブリッドOA）、購読（サブスクリプション）で成立している場合が多い（非OA）

→ 「公的資金による学術論文等の即時オープンアクセスの実施」の**義務化への対応はケースバイケース**

人文学における研究データとは？

- 1) 一次資料（コーパス）にせよ、二次資料（研究書・研究論文）にせよ、研究に使用した文献についてはそのメタデータ（書誌情報、場合によっては所在情報）を論文中に記載するのがルール。文献資料の一部を引用する場合には適切かつ正確に引用し、その典拠（書誌情報）を明示するのがルール。論文の（査）読者が一次資料と二次資料を検証できるようにしておくことが重要。以上の点は人文学研究者の基本的な作法（研究公正）として大学院生への指導を徹底。
 - **人文学にとっての根拠データとは扱う文献資料そのもの**のことである
- 2) 一次資料と二次資料の書誌情報をまとめた参考文献目録（ビブリオグラフィー）は人文学の論文においてきわめて重要な意味を持つ部分である（ほとんどの場合、論文末尾に置かれる）。ビブリオグラフィーはある研究が研究史（先行研究）を踏まえて成立するとともに、次なる研究を誘発することになるという研究サイクルにおいて欠かせない要素であり、重要な指標になっている。優れた論文は充実したビブリオグラフィーを備えていることが多い。
 - **ビブリオグラフィーは論文の根拠データのメタデータ**である
- 3) 一次資料が未刊行のものであったり、近代の校訂版が存在しない場合には、研究者自身が論文の補遺として校訂版を作成することもある。一次資料を正確かつ読みやすい形で広く公開することも人文学の使命の一つである。
 - 校訂版（あるいは翻刻や翻訳）の刊行・公開は**新たな研究を創発**する可能性があり、もっと**業績として評価**されてもよい
- 4) 研究・調査の過程で収集・整理された史資料をコーパスとして刊行・公開することにも**史資料の保存**と（未来における）**研究創発**の意味がある。
 - 論文以外にも**史資料のオープンアクセス**を推進することが将来の研究資源のために重要
ただし、（社会科学における）アンケート調査・インタビュー調査・行動調査などで収集された個人情報を含むデータなどで公開に適さないものもあり、慎重に判断することが必要。
 - 「公的資金による学術論文等の即時オープンアクセスの実施」の**義務化**によって人文学の**論文の根拠データ**の扱いに変化が生じることはないが、**データの公開やその意義**、また**業績としての評価**などについて再考の余地はある。

人文学におけるオープンアクセスの課題

1) 学術論文のオープンアクセスの弊害 (?)

学生や大学院生はオープンアクセスの論文を先に読む傾向がある。その結果、研究を始めたばかりの大学院生にとって必読であるはずの先行研究（学術書・研究書＝電子化が遅れている）が後回しになってしまう。

また、玉石混交のオープンアクセス論文の海の中で大学院生や若手の研究者が溺れてしまう危険がある。学術書・研究書については、これまで学術雑誌に掲載される書評（ブックレビュー）が紹介と評価に寄与してきたが、オープンアクセス論文の場合、引用数だけで評価することは難しいように思える。

→ **研究リテラシーの変容／増加するオープンアクセス論文の評価の難しさ**

2) 学術書の電子化・オープンアクセスについて

一つのトピックを取り上げて論じ、「情報」の速報性を重視するジャーナル論文に対して、学術書は体系的で全体的な「知」を提供するものである。**論文の単なる寄せ集めが学術書となるのではない**。同様に、論文の査読とは違うレベルで学術書の査読と編集は行われる。

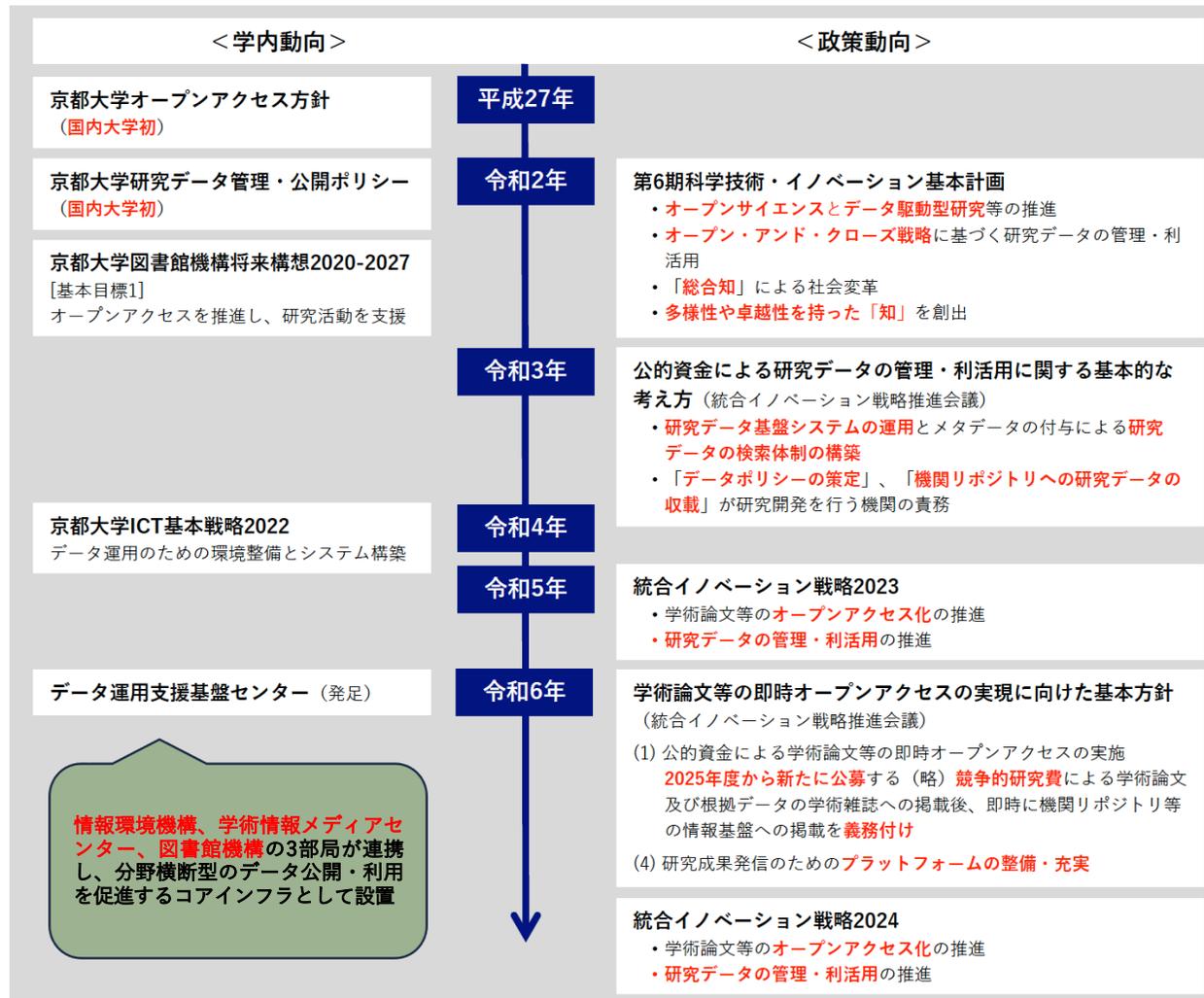
また、**若手の人文・社会科学系の研究者**にとって学術書の出版は常勤ポストを得るためには重要な要素であり、特に博士論文をベースにした最初の著書は権威のある学術出版社や大学出版局から出版される場合も多い。**この慣行は根強い**。

一方で、学術出版に対して公的資金（科研費・研究成果公開促進費等）が助成されることもあり、その観点からはオープンアクセスの推進が望まれる。

→ 人文社会系の学術書の編集のノウハウを伝承し、活用していくためにも、今後は大学出版会などの**学術出版社と大学図書館の協力**が進められるべきではないか。

→ まずは、学術書・専門書等の電子書籍化が遅れている領域で、**商業的な流通に馴染まないもの**（史資料集、翻刻、翻訳等）を中心にデジタル化・オープン化していく業務に学術出版社と大学図書館が協力して関与していくことが考えられる。

京都大学におけるオープンアクセスへの取り組み



- ・研究データのオープン化も取りこんだ研究成果公開プラットフォームの構築
- ・オープン&クローズ戦略に対応したストレージ基盤を提供
- ・文系のデータ駆動型研究も支援

情報環境機構、学術情報メディアセンター、図書館機構の3部局が連携し、分野横断型のデータ公開・利用を促進するコアインフラとして設置